

組織名	熊本市都市政策研究所
-----	------------

1 組織概要

所在地	熊本市中央区花畑町9番24号 住友生命熊本ビル5F
TEL	096-328-2784
FAX	096-326-8954
URL	https://www.city.kumamoto.jp/kiji00354398/index.html
e-mail	toshiseisakukenyusho@city.kumamoto.lg.jp
設立	2012年10月1日
設置都市等	熊本県熊本市
代表者	中村 司(所長)

2 組織動向

(1)沿革	
設置経緯	わが国では、少子高齢化社会の進展とともに本格的な人口減少社会を迎えている。また、地方分権の進展によって、地方には、地域の個性や特性を生かし、自らの判断と責任においてまちづくりを進めていくことが強く求められている。 このような中、今後、さらなる政策形成能力の向上が不可欠であるとの認識のもと、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図ることを目的として、2012年(平成24年)10月に「熊本市都市政策研究所」を設置した。
見直しの動向	2024年4月1日付で蓑茂壽太郎前所長が相談役に就任、市職員が所長に就任。
役割(2024年時点)	○熊本都市圏域の様々な都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、中長期的なまちづくりに資する調査研究及び平成28年熊本地震に係る調査研究を行う。 ○様々な都市問題をテーマに各界の著名な講師による講演会や、職員を対象とした研修会を開催し、政策形成能力の向上を図る。 ○調査研究で得られた研究成果をはじめ、都市政策に関する様々な情報を収集・蓄積し、発信を行う。 ○データ利活用の推進に向けた取組を行う。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	☒ 自治体の内部組織 ☐ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ☐ 公益法人(財団法人・社団法人) ☐ 大学の附置機関 ☐ 広域連合 ☐ その他(具体的に:)
常勤職員数	5 人
うち常勤研究員数	3 人
非常勤研究員数	3 人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	☒ 専門的な知識を有した研究員の採用 ☒ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ☒ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ☐ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ☒ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 ☒ その他(具体的に: 設置市職員を対象とした研究員公募) ☐ 特に行っていない
庶務体制	研究所内の研究員で分担して行っている。
市民参加、外部連携	

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2024年度予算	5,314	千円
2023年度決算	3,839	千円
2022年度決算	3,380	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	○「熊本都市政策 熊本市都市政策研究所年報」(年度1回刊行) ○「熊本市都市政策研究所ニューズレター」(年度2回刊行)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	☒ 設置市からの要請 ☐ 外部有識者等からの助言・示唆 ☐ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ☒ 貴団体・組織で自ら発案 ☒ その他(具体的に: 都市の本質、都市の生活、都市の産業の3つの分野を研究フレームとしている)
イ 情報発信 (複数選択可)	☒ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う ☒ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ☒ 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する ☒ 報告会を実施する ☒ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する ☒ その他(具体的に: 講演会・研修会を実施する。) ☐ 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	☒ 設置市の行政評価制度により評価を受けている ☐ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている ☐ 外部有識者から評価を受けている ☒ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている ☐ その他(具体的に:) ☐ 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	○研究所内で決定した共通テーマをもとに、研究員それぞれが発案した個別のテーマを研究している。 ○講演会の実施や刊行物の作成などの活動については、全ての研究員が分担して行っている。
研究員の専門性育成の手立て	○外部有識者などから専門知識・研究手法を習得している。 ○研究所主催の専門家を招聘する講演会を通じて専門知識などを習得している。
研究員のキャリアパス等	○公募制を実施している。
その他	○研究所以外の局・区等に所属する職員より研究所の併任職員を公募し、各所管業務に関する調査研究に携わる「職員併任研究員制度」を設けている。

5 2024年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
空き家所有者の所在地と未相続の実態からみる空き家問題 —麻生田小学校区をモデルとして—	人口減少に伴って増加する空き家は、周辺への悪影響が懸念されている。 危険な空き家は、未相続などの問題に起因して解消していないことが多く、危険な空き家の発生を抑制するためには、未相続状態の建物を減少させることが有効であると考えられ、その前提として、空き家所有者の実態と未相続建物の状況を把握することが不可欠である。本稿では行政データ等を用いて、熊本市の研究対象地における空き家所有者の実態と特性を把握するとともに、未相続建物の数を明らかにした。さらに、得られた知見をもとに考察を行い、空き家政策に資する基礎資料の提供を目指した。

街区公園における住民主体の利活用の意義－参加者・出店者の実態及び認識から－	昨年度の研究の結果、住民主体のコミュニティ活動による街区公園の利活用である「鳥井原公園 四ッ角マーケット」は様々な主体が連携して開催されていた。また主催者や関係主体（自治会・公園愛護会）は、当該取組について「地域のつながりをつくる場」という意義を見出していた。一方で熊本市では街区公園の利活用推進に取組んでおり、当該取組が街区公園の利用の機会となることを期待している。そこで本研究では、出店者・参加者（来場者）へのアンケート調査を実施し、上記背景を踏まえて当該取組の意義を考察した。
熊本市立小中学校におけるICT活用の学力（国語、算数・数学）等への影響分析－2021～2024年全国学力・学習状況調査のパネルデータ分析－	本研究では、「全国・学力学習状況調査」の熊本市のデータを用いて、ICT機器活用の影響・効果を検証するとともに、効果的なICT機器活用方法について検討する。具体的には、ICT機器を使用することによりどのような教育効果がみられるか、ICT機器活用のどのような要因が効果に影響しているか、また、効果が出ていない原因は何かについて明らかにする。これにより、ICT機器の活用による、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通した、「主体的・対話的で深い学び」の実現の一助となることを目指した。
熊本市における緑地及び水面による都市熱環境の調節効果に関する研究	熊本市の夏季日中における高温は、市民の健康や生活に影響を与えており、対策が必要となっている。本研究では、1976年から2021年までのLandsat衛星データを用いて、熊本市における土地利用・土地被覆（LULC）と地表面温度（LST）の時系列変化を定量的に分析した。また、GISを活用し、LULCとLSTの相関関係を900mメッシュ単位で評価した。さらに江津湖周辺地区をケーススタディとし、緑地・水面の面積（LAI）、形状（LSI）、植生の健全度（NDVI）とLSTとの関係を明らかにした。その結果、緑地や水面がLSTを低下させることが確認され、形状の複雑さや植生の質が冷却効果を高める要因であることが示された。本研究は、熊本市におけるヒートアイランド対策に資する科学的知見を提供し、都市計画と市民の熱快適性向上に貢献することを目指した。
風によるグリーンインフラの暑熱環境改善効果に関する研究	本研究は、熊本市江津湖周辺を対象に、グリーンインフラ（GI）と風環境の相互作用が都市暑熱環境に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。Landsat 8による地表面温度（LST）の解析と、ENVI-metを用いたCFD数値シミュレーションを組み合わせ、GIの冷却効果と通風性能を定量的に評価した。その結果、水田や水域が有効な冷気源として機能し、冷気の輸送経路（風の道）の形成に大きく寄与していることが明らかとなった。また、建物の密集度や緑地の配置が風速やMRT（平均放射温度）に与える影響も明確化され、熱滞留エリアの特定が可能となった。本研究の成果は、GI配置の最適化と都市構造の改善に向けた科学的知見を提供し、今後の気候変動適応策への活用が期待される。
小地域における住宅供給および地域特性と年齢階級別転出入者数の関連	本研究では、市区レベルより小さな地域を単位とする将来人口推計について、より精度の高い手法を提案することを目指している。 推計精度を向上させるにあたっては、社会増減を転入と転出に分けて推計すること、住宅供給だけでなく地域特性を考慮することが有効であると予想している。そこで本年は、推計モデルの構築に向けた基礎的な位置づけとして、小地域における年齢階級別転出入者数と、住宅供給や地域特性（住宅ストック、生活利便性、災害リスクなど）の関連について重回帰分析を行った。 その結果、年齢階級ごとに転出入者数と関連する指標やその影響度の大小について明らかにできた。また分析結果をもとにして、推計精度を高めるための方策について考察を行った。